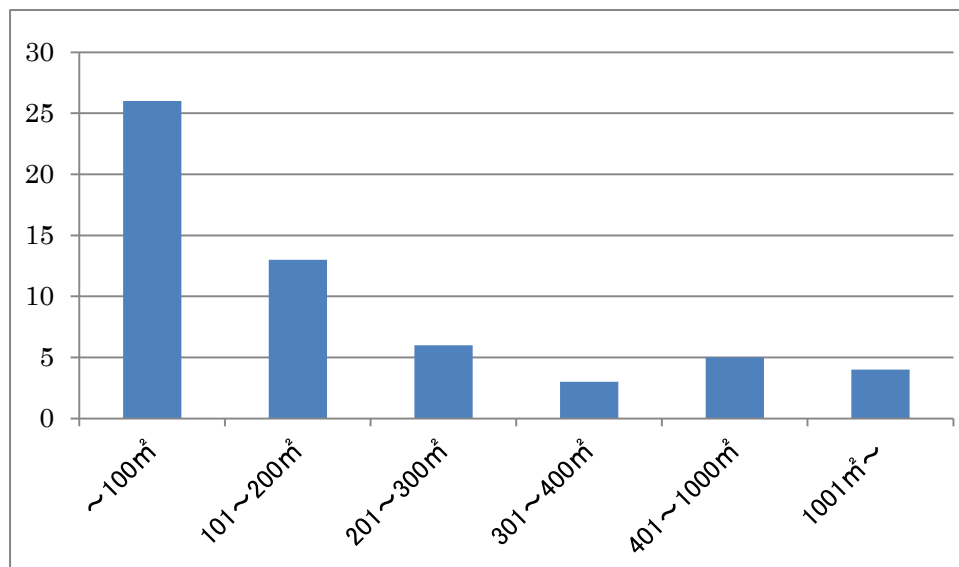


東京都内区市町村ボランティア・市民活動センター等 実状調査(2013年度実績)結果

- ◆調査主体：社会福祉法人東京都社会福祉協議会 東京ボランティア・市民活動センター
- ◆対象：東京都内区市町村ボランティア・市民活動センター 83 か所
(運営：社協 59 か所、NPO13 か所、行政 3 か所、その他非営利法人 4 か所、
協働型 2 か所、任意団体 2 か所)
- ※区市町村社協運営のボランティア・市民活動センター等について
 - センターを設置していない社協 (23 区内) 4 か所は調査対象から除く
 - 1 社協で 2 か所のセンターを運営している地区があるため、社協運営のセンターは計 59 か所となる
- ◆回収数・率：78 か所 (94.0%)

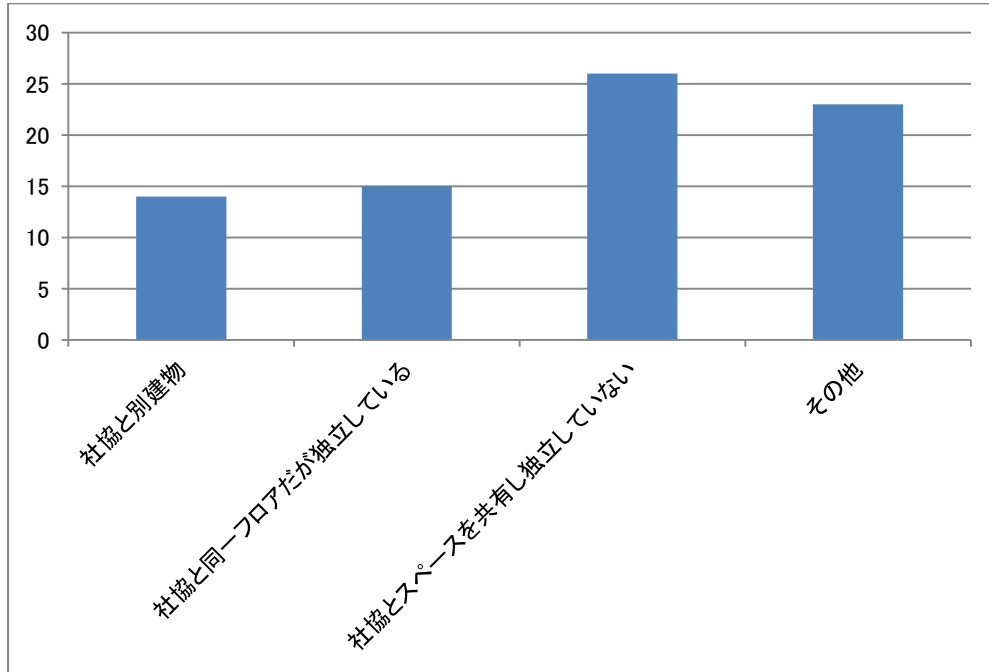
1 専有面積

センターの専有面積について回答した 57 か所のうち、最小の専有面積は 10 m²、最大の専有面積は 9810 m²であった。100 m²以下が 26 か所 (45.6%)、101 m²以上 200 m²以下が 13 か所 (22.8%)、201 m²以上 300 m²以下が 6 か所 (10.5%)、301 m²以上 400 m²以下が 3 か所 (5.3%)、401 m²以上 1000 m²以下が 5 か所 (8.8%)、1001 m²以上が 4 か所 (7.0%) であった。



2 設置状況

センターの設置状況について回答した 78 か所中の建築上の設置形態は、「社協事務局とは別の建物（フロアが異なる場合を含む）」が 14 か所（17.9%）、「社協事務局と同一フロアにあるが、センター（コーナー）として独立している」が 15 か所（19.2%）、「社協事務局とスペースを共有し、独立していない」が 26 か所（33.3%）、「その他」（運営主体が社協ではないなど）が 23 か所（29.5%）であった。



3 スタッフの数

3-1 専任正規職員

スタッフのうちの専任正規職員数について回答した 54 か所中の専任正規職員数は、最少 1 名、最多 14 名であった。5 名以下が 46 か所（85.2%）、6 名以上 10 名以下が 7 か所（13.0%）、14 名が 1 か所（1.9%）であった。

3-2 専任非正規職員

スタッフのうちの専任非正規職員数について回答した 49 か所中の専任非正規職員数は、最少 1 名、最多 24 名であった。5 名以下が 38 か所（77.8%）、6 名以上 10 名以下が 9 か所（8.2%）、11 名以上 24 名以下が 2 か所（4.1%）であった。

3-3 兼任正規職員

スタッフのうちの兼任正規職員数について回答した 41 か所中の兼任正規職員数は、1 名が最多で 17 か所（41.5%）、次いで 2 名が 12 か所（29.3%）となり、5 名以下が 40 か所（97.8%）であった。その他、10 名が 1 か所（2.4%）であった。

3-4 兼任非正規職員

スタッフのうちの兼任非正規職員数について回答した 17 か所中の兼任非正規職員数は、1 名が最多で 8 か所（47.1%）、次いで 3 名が 4 か所（23.5%）となり、5 名以下が 16 か所（94.1%）であった。その他、6 名が 1 か所（5.9%）であった。

4 センター長の属性

センター長の属性について回答した 77 か所のうち、「事務局長兼務」が 21 か所（26.9%）、「部長兼務」が 2 か所（2.6%）、「課長兼務」が 17 か所（21.8%）、「センター長専従」が 27 か所（34.6%）であった。「事務局長兼務」と「センター長専従」がほぼ拮抗している。

5 センター事業・業務に関するボランティアの協力内容

センター事業・業務に関するボランティアの協力状況は以下の通りである。（n=78）

協力を得ている内容	あり	なし
ボランティア相談	23 (29.5%)	55 (70.5%)
広報誌の編集	17 (21.8%)	61 (78.2%)
発送作業	37 (47.4%)	41 (52.6%)
講座・研修等の企画・実施	48 (61.5%)	30 (38.5%)
パソコン入力	10 (12.8%)	68 (87.2%)
翻訳	2 (2.6%)	76 (97.4%)
点訳・音訳・手話	34 (43.6%)	44 (56.4%)
イベント企画・準備・運営	44 (56.4%)	34 (43.6%)

6 運営委員会の開催回数

センター運営委員会の年間開催回数は、有効回答 38 か所のうち、最少 0 回、最多 15 回であった。0 回は 3 か所あり、年 1 回以上の開催でみると、年 1 回が 3 か所、2 回が 4 か所、3 回が 10 か所（最頻値）、4 回が 4 か所、5 回が 1 か所、6 回が 3 か所、7 回が 1 か所、8 回が 1 か所、10 回が 1 か所、12 回が 6 か所、15 回が 1 か所であった。

7 運営委員の数

センター運営委員の数は、有効回答 45 か所のうち、最少 6 人、最多 23 人であった。内訳は 6 人 1 か所、7 人 1 か所、9 人 3 か所、10 人 4 か所、11 人 2 か所、12 人 5 か所、13 人 4 か所、14 人 2 か所、15 人 4 か所、16 人 4 か所、17 人 4 か所、18 人 2 か所、19 人 2 か所、20 人 3 か所、21 人 2 か所、23 人 2 か所であった。平均は 13.7 人であった。

8 個人ボランティア登録制度の有無

個人ボランティアの登録制度の有無については、登録制度をもっているセンターが 48 か所（61.5%）、もっていないセンターが 30 か所（38.5%）であった。

9 ボランティアグループ登録制度の有無

ボランティアグループの登録制度の有無については、登録制度をもっているセンターが 50 か所（64.1%）、もっていないセンターが 28 か所（35.9%）であった。

10 市民活動団体登録制度の有無

市民活動団体（NPO 法人を含む）登録制度の有無については、登録制度をもっているセンターが 43 か所

(55.1%)、もっていないセンターが 35 か所 (44.9%) であった。

11 個人ボランティアの登録数

個人ボランティア登録制度をもっているセンター48 か所中の個人ボランティアの登録数は、最少 0 名、最多 5095 名であった。100 名までが 15 か所 (31.2%)、101 名以上 200 名までが 6 か所 (12.5%)、201 名以上 300 名までが 8 か所 (16.7%)、301 名以上 400 名までが 1 か所 (2.1%)、401 名以上 500 名までが 4 か所 (8.3%)、501 名以上 1000 名までが 7 か所 (14.6%)、1001 名以上が 7 か所 (14.6%) であった。

12 ボランティアグループの登録数

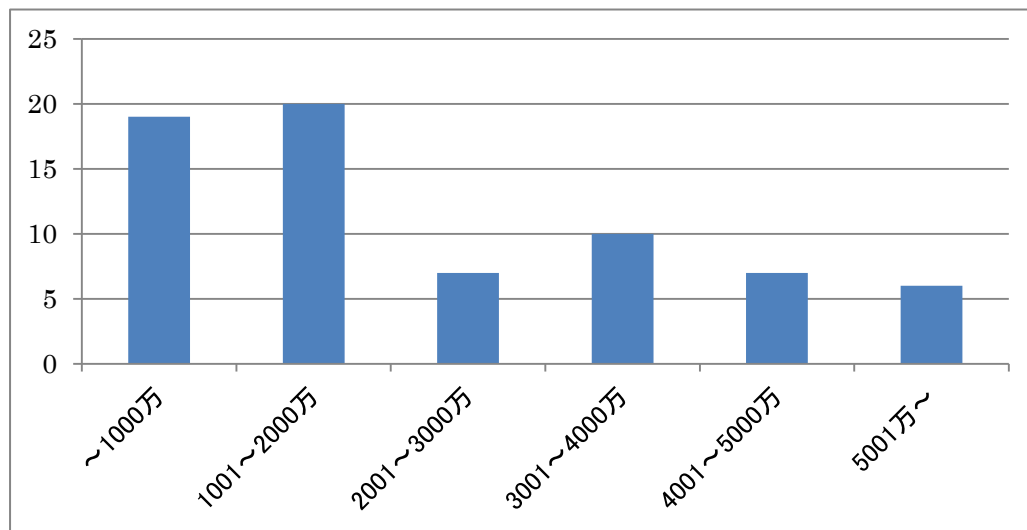
ボランティアグループ登録制度をもっているセンター50 か所中のボランティアグループの登録数は、最少 0 団体、最多 348 団体であった。10 団体までが 3 か所 (6.0%)、11 団体以上 50 団体までが 13 か所 (26.0%)、51 団体以上 100 団体までが 20 か所 (40.0%)、101 団体以上が 11 か所 (22.0%)、未回答が 3 か所 (6.0%) であった。

13 市民活動団体の登録数

市民活動団体 (NPO 法人を含む) 登録制度をもっているセンター43 か所中の市民活動団体の登録数は、最少 2 団体、最多 320 団体であった。10 団体までが 7 か所 (16.3%)、11 団体以上 50 団体までが 7 か所 (16.3%)、51 団体以上 100 団体までが 3 か所 (7.0%)、101 団体以上 200 団体までが 11 か所 (25.6%)、201 団体以上が 3 か所 (7.0%)、未回答が 12 か所 (27.9%) であった。

14 センター収入合計

センターの収入合計は、有効回答 69 か所 (88.5%) のうち、最小が 12 万 9602 円、最大が 6338 万 7548 円であった。年間収入 1000 万円までが 19 か所 (27.5%)、1001 万円以上 2000 万円までが 20 か所 (29.0%)、2001 万円以上 3000 万円までが 7 か所 (10.1%)、3001 万円以上 4000 万円までが 10 か所 (14.5%)、4001 万円以上 5000 万円までが 7 か所 (10.1%)、5001 万円以上が 6 か所 (8.7%) であった。



15 センター支出合計

センターの支出合計は、有効回答 68 か所 (87.2%) のうち、最小が 9 万円、最大が 1 億 1798 万 2954 円であった。年間支出 1000 万円までが 19 か所 (27.9%)、1001 万円から 2000 万円までが 18 か所 (26.5%)、

2001万円から3000万円までが9か所(13.2%)、3001万円から4000万円までが7か所(10.3%)、4001万円から5000万円までが10か所(14.7%)、5001万円以上が5か所(7.4%)であった。

16 会費・サポーター制度の有無

独自の会費・サポーター制度を導入しているセンターは5か所(6.4%)、導入していないセンターは73か所(93.6%)であった。

17 相談記録の有無

相談記録の有無については、取っているセンターが55か所(70.5%)、取っていないセンターが23か所(29.5%)であった。

18 広報誌の発行回数

センターで発行している広報誌(情報誌)の年間発行回数は、2回2か所、3回1か所、4回11か所、5回2か所、6回20か所、7回3か所、10回1か所、11回2か所、12回30か所、14回1か所であった。

19 広報誌の発行部数

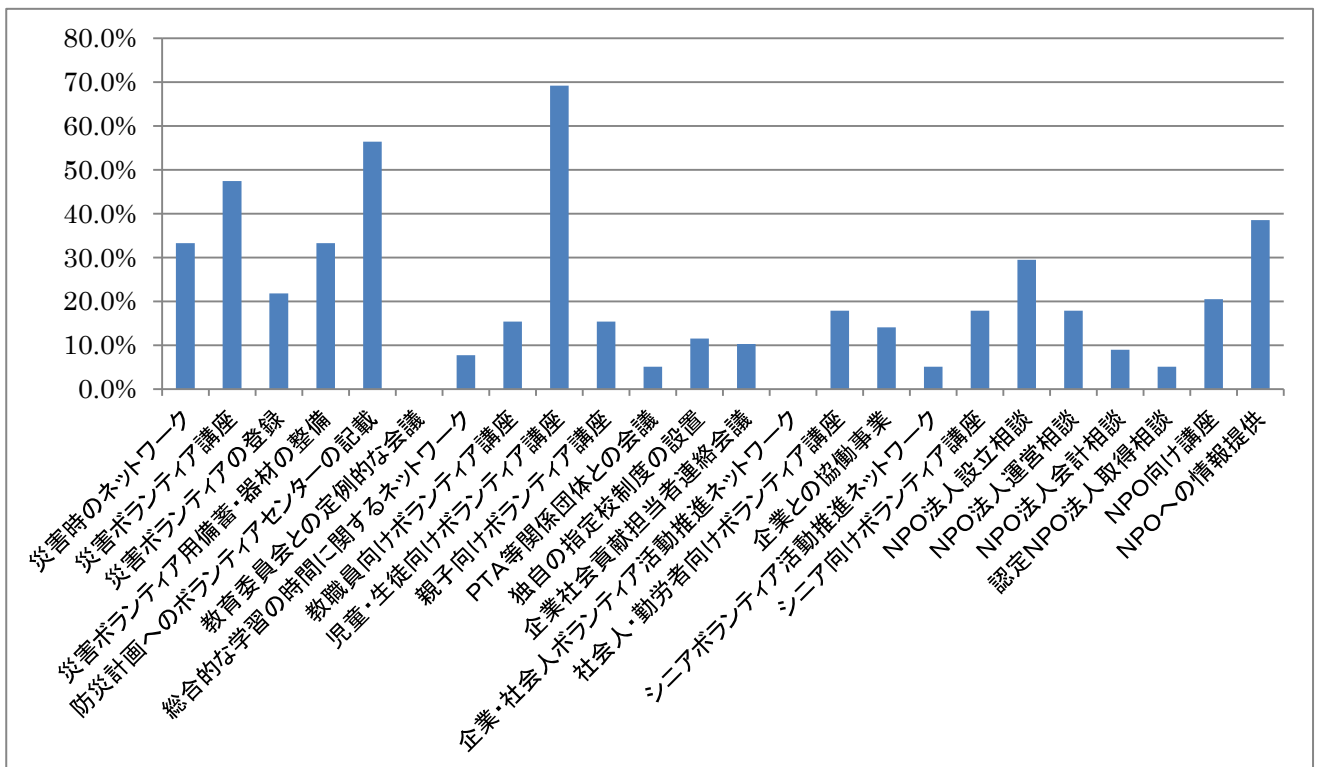
センターで発行している広報誌(情報誌)の発行部数は、1000部までが10か所、1001部以上3000部までが26か所、3001部以上5000部までが16か所、5001部以上10000部までが6か所、10001部以上20000部までが3か所、20001部以上50000部までが7か所、50001部以上100000部までが3か所、100001部以上が2か所であった。

20 センターの主な事業・活動

センターで実施している主な事業・活動の有無は以下の通りである。(n=78)

実施している内容	あり	なし
災害時に向けた関係機関・団体とのネットワーク活動・組織	26 (33.3%)	52 (66.7%)
災害ボランティア講座	37 (47.4%)	41 (52.6%)
災害ボランティアの登録	17 (21.8%)	61 (78.2%)
災害ボランティア用備蓄・器材の整備	26 (33.3%)	52 (66.7%)
行政の防災計画におけるボランティアセンターの役割等の記載	44 (56.4%)	34 (43.6%)
「総合的な学習の時間」等課題に関する教育委員会との定例的な会議	0 (0.0%)	78 (100.0%)
「総合的な学習の時間」に関する活動推進のためのネットワーク組織	6 (7.7%)	72 (92.3%)
教職員向けボランティア講座	12 (15.4%)	66 (84.6%)
児童・生徒向けボランティア講座 (体験事業を含む)	54 (69.2%)	24 (30.8%)
親子向けボランティア講座	12 (15.4%)	66 (84.6%)
P T A・子ども会・自治会等関係団体との会議	4 (5.1%)	74 (94.9%)
独自の指定校制度の設置	9 (11.5%)	69 (88.5%)
企業社会貢献担当者連絡会議	8 (10.3%)	70 (89.7%)

企業・社会人のボランティア活動推進のためのネットワーク組織	0 (0.0%)	78 (100.0%)
社会人・勤労者向けボランティア講座	14 (17.9%)	64 (82.1%)
企業との協働事業	11 (14.1%)	67 (85.9%)
高齢者（シニア）のボランティア活動推進のためのネットワーク組織	4 (5.1%)	74 (94.9%)
高齢者（シニア）向けボランティア講座	14 (17.9%)	64 (82.1%)
NPO法人設立相談	23 (29.5%)	55 (70.5%)
NPO法人運営相談	14 (17.9%)	64 (82.1%)
NPO法人会計相談	7 (9.0%)	71 (91.0%)
認定NPO法人取得相談	4 (5.1%)	74 (94.9%)
NPO向け講座	16 (20.5%)	61 (78.2%)
NPOへの情報提供	30 (38.5%)	48 (61.5%)



21 貸出し用器材

各器材を貸出しているセンターの数は以下の通りである。(n=78)

貸出し用器材	あり	貸出し用器材	あり
印刷機 (カラー)	15 (19.2%)	OHC	2 (2.6%)
印刷機 (モノクロ)	63 (80.8%)	白杖	37 (47.4%)
点字プリンター	22 (26.9%)	車いす	58 (74.4%)
拡大コピー機	15 (19.2%)	紙折り機	47 (60.3%)
コピー機	55 (67.9%)	図書	50 (64.1%)
無線 LAN	9 (11.5%)	録音機材	27 (34.6%)
パソコン	33 (42.3%)	点字器	34 (43.6%)
ワープロ	0 (0%)	高齢者疑似体験器材	48 (61.5%)
テレビ	32 (41.0%)	福祉車両	14 (17.9%)
ビデオデッキ	39 (50.0%)	ビデオカメラ	10 (12.8%)
ビデオテープ	33 (42.3%)	ビデオプロジェクター	45 (57.7%)
スライド	5 (6.4%)	DVD プレーヤー	38 (48.7%)
スクリーン	46 (59.0%)	テント	30 (38.5%)
OHP	13 (16.7%)		

